

令和元年6月11日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03445

研究課題名(和文) 社会の制約と個人の制約 - 対人行動戦略に対する関係流動性と市場価値の交互作用効果

研究課題名(英文) Social constraints and individual constraints: Interaction effects between relational mobility and market value on interpersonal tactics

研究代表者

結城 雅樹 (YUKI, Masaki)

北海道大学・文学研究科・教授

研究者番号：50301859

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,400,000円

研究成果の概要(和文)：社会生態学的アプローチに基づき、(1)社会環境変数である関係流動性の心理・行動的帰結、および自然・社会的先行要因を検討し、(2)人々が採る対人行動方略に対して、社会環境要因である関係流動性と、個人要因である対人関係市場価値とが複合的に与える交互作用効果を検討した。国際比較データを用いた分析の結果、関係流動性の広範な心理・行動的帰結および先行要因、また情熱・嫉妬・コミットメント証明行動・恋人保持行動といった感情や行動方略の規程因が示され、またそれらの適応価が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究は、人々の日常生活における対人行動方略 - 望ましい対人関係を獲得・維持するための行動 - の選択に対して、社会環境変数である関係流動性が影響することを見いだしてきた。これに対して本研究は、新たに(1)関係流動性に先行する自然・社会環境要因を明らかにするとともに、(2)社会環境要因である関係流動性と、個人要因である市場価値との複合的な交互作用効果を扱うことにより、人間の社会行動研究に新鮮な知見と視点を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：From a socio-ecological perspective, I investigated (1) psychological and behavioral consequences as well as natural- and social-ecological antecedents of relational mobility, and (2) the interaction effect between relational mobility (societal factor) and interpersonal market value (individual factor) on the selection of behavioral tactics in the interpersonal domain. Analyses of cross-cultural data found a wide-range of psychological and behavioral consequences and ecological antecedents of relational mobility. They also found societal and individual factors predicting several interpersonal emotions and behavioral tactics such as passion, jealousy, commitment proving behaviors, and mate retention behaviors, and suggest their adaptive values.

研究分野：社会心理学、文化心理学、社会生態心理学

キーワード：社会生態学 適応 関係流動性 対人行動 個人差

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者らを中心とした近年の研究は、人々が日常生活においてどのような対人行動方略 - すなわち望ましい対人関係を獲得・維持するための行動 - を用いやすいかは、彼らを取り囲む社会環境の性質に影響されることを示してきた。特に注目されてきたのは、関係流動性 (Yuki & Schug, 2012) - すなわち「特定の環境内に存在する対人関係や所属集団の選択の自由度」の効果であった。

(2) だがこれらの研究の限界は、同一環境内に存在する方略採択の個人差を無視し、全体的な平均値の差異にのみ注目していることであった。実際には、関係流動性が一定であったとしても、その中にいる個々人は、自らの特性に応じて行動方略を使い分けているだろう。しかし、人間の対人行動方略の選択に対して社会生態学的環境による制約と個人特性による制約とが与える交互作用効果を明確に理論化・実証した試みはこれまでに存在しなかった。

2. 研究の目的

(1) 関係流動性の帰結と原因：関係流動性が影響を与えると考えられる広範な心理・行動現象を検討するとともに、自然環境・社会環境に存在する関係流動性の規程因を明らかにする。

(2) 社会の制約と個人の制約：社会環境の関係流動性と、そこで暮らす個々人の配偶価値とが、彼らの配偶行動と心理に与える複合的な影響を検討する。行動生態学における「条件付き戦略」の理論にあるように、配偶市場における価値が高い個人と低い個人とでは、採用する対人行動戦略が異なるだろう。しかし同時に、その差異は、対人関係の選択の自由度が高い高関係流動性社会においてより顕著に表れるだろう。

3. 研究の方法

(1) 関係流動性が異なることが予期される複数の社会生態学的環境においてデータ収集を行い、当該環境の関係流動性と、人々の心理・行動、また、現在から過去にわたる自然環境および社会環境の特性との関連を検討した。

(2) 複数の社会でデータ収集を行い、そこに住む人々の対人行動方略の多様性を、当該社会の関係流動性と、そこに住む人々の個人特性との組み合わせが、統計的に説明するかどうかを検証した。特に注目したのは、配偶市場 (恋愛パートナーを獲得・維持するための対人関係市場) における心理と行動の規程因である。

4. 研究成果

(1) 関係流動性の原因と帰結：社会環境の関係流動性がそこに住む人々の心理と行動に与える影響、また関係流動性を規定する自然環境および社会環境の特性を明らかにするため、世界最大のソーシャルネットワークサイト (SNS) である Facebook のユーザーを対象として、39 カ国・地域から約 1 万 7 千人分のデータを収集した。分析の結果、1) 関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) の因子構造は高い汎文化共通性を持つこと、2) 関係流動性の国別得点は、当該国の人々の戦略的対人行動 (自己開示) 対人心理 (親密性) 対人関係の性質 (ペア間の類似性知覚) 自己概念 (自尊心) などと、予測と一貫する方向で関連すること、3) 関係流動性は、当該地域における自然環境の厳しさや病原体の蔓延度を含む脅威レベル、また当該地域の主要な生業形態 (例えば稲作用耕地の比率) と、いずれも予測と一貫する方向で関連すること、などがわかった。本研究を報告した論文は、アメリカ合衆国科学アカデミー紀要 (PNAS) 誌に掲載された。

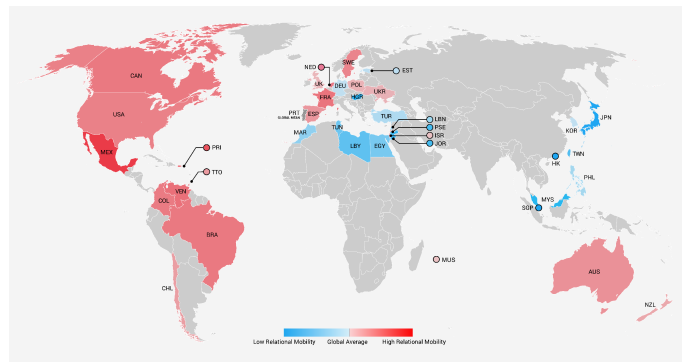


図 1 調査対象国・地域の関係流動性 (赤が強いほど関係流動性が高く、青が強いほど関係流動性が低い)

(2) 情熱とコミットメント証明行動：対人行動戦略の一つとして、特定の他者のみに集中的に資源配分し、それ以外の他者への配分量との差異化を図るコミットメント証明行動がある。またその背後には、情熱 passion と呼ばれる情動があると考えられる。そしてコミットメント証明行動と情熱は、対人関係の競争性の高い、高関係流動性社会における恋愛市場において特に適

応価が高いだろう。[研究 2-1] 恋人に対する情熱とコミットメント証明行動の強さが当該社会環境の関係流動性によって左右されるかを、日米成人対象の調査により検証した。その結果、予測通り、1) 日本人よりも米国人の方が恋人に対する情熱が強い、2) その差異が両社会間の関係流動性の差異により統計的に説明される、3) 情熱はコミットメント証明行動につながる、ことが示された。本研究を報告した論文は、*Evolutionary Psychology* 誌に掲載された。[研究 2-2] 日米の成人に、様々なコミットメント証明行動の採用度を尋ねた。すると予測通り、いずれの採用度もアメリカ人の方が高かった。ただし、当該の日米差を関係流動性が媒介することは確認されなかった。[研究 2-3] 恋愛関係の長期化に伴うパートナーへの情熱感情の減衰度が、恋愛市場の関係流動性によって調整されるかを検討した。異性と交際中の日米の異性愛者を対象としたオンライン質問紙調査の結果、予測通り情熱感情に対する関係流動性と交際期間の交互作用効果が有意となり、交際期間の長期化による情熱の減衰は、関係流動性が低い社会環境でのみ有意となった。これは、情熱はパートナー喪失リスクが高い高関係流動性社会における適応的対人感情であるとの研究代表者らの理論 (Yamada, Kito & Yuki, 2017) と一貫するものである。

(3) 恋愛パートナー保持方略：恋愛市場におけるパートナーの保持方略に対する、関係流動性と配偶価値の影響を検討した。[研究 3-1] 日米の異性愛者の女性を対象としたオンライン調査により、高流動性社会においては、配偶価値が高い女性ほど積極的なパートナー保持を受けているとの予測通りの結果が得られた。[研究 3-2] 二種類のパートナー保持行動（利益提供とコスト賦課）に関係流動性と配偶価値が与える効果を検討した。異性と交際中の日米の成人女性を対象としたオンライン調査の結果、関係流動性と配偶価値それぞれの主効果については、高関係流動性社会では低関係流動性社会よりも利益提供が見られやすく、また高配偶価値者は利益提供を、一方低配偶価値者はコスト賦課を、というおおむね予測通りのパターンが見られた。だが、両者の交互作用効果については一貫したパターンが見られなかった。

(4) 嫉妬：嫉妬 jealousy は、恋愛関係においてパートナーの保持に役立つ適応感情の一つと考えられる。この強さに対して関係流動性と配偶価値が与える交互作用効果の検討を行った。[研究 4-1] 異性と交際中の日米成人男女を対象としたオンライン調査の結果、嫉妬感情は、認知・情動・行動のいずれの要素においても関係流動性が低い方が強いという、予測とは逆のパターンが見られた。これは、高関係流動性社会におけるパートナー獲得をめぐる競争性よりも、低関係流動性社会における代替関係の欠如の方が、嫉妬の強い規程因となっている可能性を示唆している。関係流動性と配偶価値との交互作用効果については一貫したパターンが見られなかった。[研究 4-2] 研究 4-1 の結果を追試するため、異性と交際中の日米成人男女を対象としたオンライン調査を行った。分析の結果、感情的嫉妬は、関係流動性が高いほど強い、認知的嫉妬と行動的嫉妬は、関係流動性が高いほど弱い、認知的嫉妬に対する関係流動性の効果は、高関係流動性社会では恋人から受けるコミットメント証明行動の多さによって媒介される、女性は年齢が上がるほど嫉妬感情が強くなるが、この傾向はパートナー喪失リスクの高い高関係流動性社会でのみ見られる、ことがわかった。

(5) 土産品購買行動：従来あまり注目されてこなかった対人行動方略として、旅行者が旅先で購入した土産品を帰着後に他者に配る行動を取り上げ、それに居住地の関係流動性がどのように関連しているかを検討した。北海道の新千歳空港において、諸外国からの旅行者を対象として土産品購買行動の調査を行った。分析の結果、関係流動性の高い欧米諸国の旅行者は、少数の他者に対して集中的に渡すための比較的高価な土産品を購入していること、一方関係流動性の低いアジア諸国の旅行者は、多数の他者にばらまくための比較的安価な土産品を購入していることがわかった。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A. H., . . . Visserman, M. L. (2018). Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat. *Proceedings of the National Academy of Sciences*.
doi:10.1073/pnas.1713191115 (査読あり)

Yamada, J., Kito, M., & Yuki, M. (2017). Passion, relational mobility, and proof of commitment: A

comparative Socio–Ecological Analysis of an Adaptive Emotion in a Sexual Market. *Evolutionary Psychology*, 15(4), 1474704917746056.

doi:10.1177/1474704917746056 (査読あり)

[学会発表] (計 7 件)

Yamada, J. & Yuki, M. (2018) Mate Retention in High vs. Low Relationally Mobile Social Contexts: Why Men in Some Societies Do Not Invest Much in Their Attractive Mates. 2018 The Society for Personality and Social Psychology Annual Convention, Atlanta, GA.

Yuki, M. & Yamada, J. (2018). Passion, Relational Mobility and Proof of Commitment: Why "Independent" Cultures Foster Greater Relational Commitment than "Interdependent" Cultures. The Society for Personality and Social Psychology Annual Convention (招待講演)

山田順子・結城雅樹 (2017). 激しい競争が男性の献身を生み出す恋人保持行動に対する関係流動性と女性の配偶価値の交互作用効果日本社会心理学会第 58 回大会

Yamada, J. & Yuki, M. (2016). Interpersonal passion as an adaptive device in high relationally mobile social environments. The 2016 Conference of the European Human Behaviour and Evolution Association.

Yuki, M., Thomson, R., Kito, M., Schug, J. & Kavanagh, C. (2016). Relational mobility and interpersonal relationships: A 39 cross-societal study. In J. Schug (Chair), *New findings in relational mobility research: Making sense of cross-cultural variation in interpersonal relationships from a socio-ecological perspective*. A symposium conducted at the 23rd International Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology, Nagoya, Japan.

Yuki, M., Thomson, R., Kito, M., Yamada, J., & Schug, J. (2016). Relational mobility and the selection of interpersonal strategies: A 38-country investigation. In T. Talhelm & M. Motyl (Chairs), *Ecological thinking: New advances in ecological psychology*. A symposium conducted at 28th Annual Convention of the Association for Psychological Science, Chicago, IL.

Yuki, M., Thomson, R., Kito, M., Schug, J., Kavanagh, C., Milfont, T., Visserman, M., Joasoo, M., Becker, M., Becker, J., Pliskin, R., Singh, P., Fulop, M., Manzi, C., Jong, J., Chiu, C., Marcinkowska, U., Neto, F., San Martin, A., Houghton Illera, A. M., Colmenero, C. M. F., Gul, P., Khutkyy, D., & Kteily, N. S. (2016). The relational mobility scale: a 39-country cross-societal validation study. 2016 Advances in Cultural Psychology Preconference at The Society for Personality and Social Psychology Annual Convention.

[その他]

ホームページ等

<http://relationalmobility.org/>

6 . 研究組織

(2) 研究協力者

トムソン ロバート (Robert Thomson)

山田 順子 (Junko Yamada)

鬼頭 美江 (Mie Kito)

Thomas Talhelm

Joanna Schug

Arin H. Ayanian

Julia C. Becker

Maja Becker

Chi-yue Chiu

Hoon-Seok Choi

Carolina M. Ferreira

Marta Fulop

Pelin Gul
Ana Maria Houghton-Illera
Mihkel Joasoo
Jonathan Jong
Christopher M. Kavanagh
Dmytro Khutkyy
Claudia Manzi
Urszula M. Marcinkowska
Taciano Milfont
Felix Neto
Timo von Oertzen
Ruthie Pliskin
Alvarao San Martin
Purnima Singh
Mariko L. Visserman

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。